

北九州高速鉄道株式会社

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

2 設立年月日

昭和51年7月31日

3 代表者

代表取締役社長 齊藤 淳

4 資本金

100,000千円

5 資本金のうち、北九州市の出資金

100,000千円（出資の割合 100.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6人	0人	2人	4人
常 勤	3人	0人	2人	1人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	114人	0人	0人	114人

7 市からのミッション

公共交通機関として重要な役割を担う北九州モノレールの安全・正確・快適な管理運営を行うとともに、経営を安定化させる。

II 令和2年度事業実績

当期は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により、不要不急の外出自粛やテレワークの推奨等生活様式の大きな変化の影響を受け営業収入は大幅に減少した。このような状況の中、「北九州モノレール中期経営計画（2020-2024）」の初年度である当期は、重点施策である地域との連携や固定費などのコスト削減に努めてきたが、前期に引続き当期損失が見込まれることから、企業会計基準に則り固定資産の減損処理を行った。

また、令和2年10月28日には開業からの輸送人員が4億人に到達しお客さまへの感謝の意を表するため、達成イベントを実施した。

営業収益は、輸送人員の減に伴い運輸収入が減少、また、コインロッカー収入等の減少により運輸雑収も前期を下回った。

営業費は、種々のコスト削減策による人件費や修繕費の削減等により、前期を大幅に下回ったが、営業収益の減少が大きく影響し、営業損益に営業外損益を加えた経常損益は損失を計上した。

当期純損益は、特別利益として北九州市から地域公共交通運行支援金等が交付されたが、特別損失として固定資産の減損損失計上により損失となった。

設備投資については、変電所（旦過・企救丘）CRフィルタ装置設置、通信ケーブル新設（旦過変電所～旦過駅、企救丘駅～本社管理棟）、親時計装置（自立型）更新、ITVシステムホーム用カメラ取替を実施した。

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	5,419,488,410	(負債の部)	2,939,378,551
流動資産	3,229,903,599	流動負債	784,800,091
現金及び預金	2,710,781,082	1年以内返済予定の長期借入金	76,000,000
未収運賃	106,902,210	リース負債	115,408,800
未収金	97,812,941	未払金	350,836,103
未収収益	18,344	未払費用	7,207,132
貯蔵品	250,907,303	未払法人税等	2,466,000
前払費用	477,735	預り金	83,013,904
仮払金	2,341,384	前受運賃	84,433,392
未収消費税等	20,206,600	前受収益	21,586,216
未収還付法人税等	40,456,000	賞与引当金	43,848,544
固定資産	2,189,584,811	固定負債	2,154,578,460
軌道事業固定資産	2,169,415,151	長期借入金	920,000,000
建設仮勘定	20,093,500	リース負債	750,099,960
投資その他の資産	76,160	退職給付引当金	479,679,500
その他	76,160	預り敷金	2,099,000
		預り保証金	2,700,000
		(純資産の部)	2,480,109,859
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	9,771,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		その他資本剰余金	2,900,000,000
		利益剰余金	▲7,391,411,916
		その他利益剰余金	▲7,391,411,916
		繰越利益剰余金	▲7,391,411,916
資産合計	5,419,488,410	負債及び純資産合計	5,419,488,410

2 損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位:円)

科 目	決 算 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	1,687,573,703	
営業費	2,087,172,558	
営業損失		399,598,855
軌道事業営業損失		399,598,855
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	73,784	
雑収入	63,305,507	63,379,291
営業外費用		
支払利息	11,220,000	11,220,000
経常損失		347,439,564
特別損益の部		
特別利益		
補助金収入	141,904,000	141,904,000
特別損失		
固定資産除却損	31,891,334	
減損損失	11,480,420,069	11,512,311,403
税引前当期純損失		11,717,846,967
法人税、住民税及び事業税	4,932,000	
法人税等調整額	▲1,198,180,730	▲1,193,248,730
当期純損失		10,524,598,237

IV 令和3年度事業計画

《令和3年度の事業計画概要》

今後予定している設備更新には莫大な費用が必要であるため、新技術の導入や設備スリム化を取り入れた設備計画の策定と合わせ、その資金確保の方策の検討や、「北九州モノレール中期経営計画（2020-2024）」について、新型コロナウイルス感染症拡大等、環境の変化や課題を整理したうえで、見直しを行う。

今後もお客さまの安全、正確、快適、利便性の向上を図るとともに、増収、利用促進策や経費削減策に着実に取り組み、企業としての発展に努める。

(1) 主な事業

- ① 中期経営計画（2020-2024）の見直し
- ② 沿線事業者、他交通機関、学校との連携強化
- ③ 新商品開発、沿線活性化の取組（乗車特典強化等）
- ④ 固定的経費の削減
- ⑤ DXによる業務効率化
- ⑥ 新技術導入、設備スリム化等を取り入れた設備更新計画の策定
- ⑦ 効果的な資金確保策の実施（補助金活用、無利子無担保借入、将来的な運賃体系の検討等）
- ⑧ 北九州市との資産のあり方の方策協議

(2) 重点施策

- ① 輸送の安全と定時運行の確保
- ② お客様満足度の向上
- ③ 乗車人員並びに収入増施策
- ④ コスト管理の徹底
- ⑤ 人財の育成
- ⑥ お客さまマナーの改善

V 令和3年度予算

予定損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：千円)

科 目	予 算	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,114,949	
営業費	1,891,850	
営業利益		223,099
軌道事業営業利益		223,099
(営業外損益の部)		
営業外損失	8,044	8,044
経常利益		215,055
特別損益の部		
特別利益		
補助金収入	10,701	10,701
特別損失		
固定資産除却損	36,568	36,568
税引前当期純利益		189,188
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,000
当期純利益		184,188

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和3年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	齊藤 淳	
代表取締役専務	柴田 卓典	
取締役	橋口 基	北九州市建築都市局長〔兼任〕
常勤監査役	中溝 明弘	
監査役	倉知 宏	北九州市建築都市局総務部長〔兼任〕
監査役	藤野 啓介	(株福岡銀行常務執行役員北九州本部長〔兼任〕)

2 市との特命随意契約の状況（令和2年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州都市モノレール小倉線軌道敷等維持修繕業務	241,341	当該業務は軌道敷そのものを扱う維持補修等工事であり、国の指導（軌道経営者が維持修繕を行う）により維持修繕は軌道経営者である同社が行うこととなっている。（また、事故等発生時の迅速な対応などの面からも同社が行うことが適当であり、さらに同社所有の工作車を使用することで経費削減につながる。）	昇降設備保守点検・修繕	101,938	日立ビルシステム、三菱電機ビルテクノサービス、東芝エレベータ、クワリフト、ダイコー、日本オチス・エレベータ、三精テクノジーズ	随意契約（特命）	昇降設備は、メーカーの設計、施工であり、メーカー独自の機器特性等に対応できなければならない。また、メーカーであれば下記に示す事項を充足している。 ①部品調達をメーカー自身が行うため、迅速、確実かつ安価 ②各メーカーの機器構造への最精通者は各メーカー技術者 ③メーカー独自の詳細図面を整理、所有 ④異常、緊急時の連絡体制の確立 ⑤責任所在の明確化
			エレベータ監視システム保守・修繕	660	セイコー電子	随意契約（見積合わせ）	
			清掃業務委託	4,722	岡崎建工	指名競争入札	
			信号設備（A-2）保守点検	17,270			指名競争入札を行ったが、技術者の配置困難や、鉄道独自の技術的対応が困難等の理由により、前年度請負業者以外の全業者が辞退したため。
			分岐器設備取替工事	2,731	親和電設工業	随意契約（特命）	分岐器設備の保守業者と本工事の施工業者が異なると、不具合が生じた場合に責任区分が不明確となり、復旧や原因究明に時間がかかるため、分岐器設備の保守業者であり、過去に同工事の施工実績を有する親和電設工業㈱を特命とする。
			分岐器不具合調査及び応急処置	343			夜間作業時、競馬場前21号分岐器にて発生した転換不具合を早期復旧させる緊急工事と調査のため、本線分岐器の保守委託業者である親和電設工業㈱を特命とする。

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況						
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由		
			分岐器重要部取替分解修繕	13,750	日立製作所	随意契約 (特命)	分岐器機器は(株)日立製作所の設計、施工であるため、その基本的な性能に係わる部分の改良などの機器特性等に対応できるのは(株)日立製作所しかない。また夜間の施工は、迅速性かつ正確性が求められるため、新規業者の施工では施工箇所の不具合発生時の対応が迅速にできない。		
			分岐器不具合復旧作業	2,068					
			No.2 台車揺動調査・応急処置	1,650					
			分岐器設備分解修繕工事	2,199	JR九州エンジニアリング	随意契約 (特命)	当該業務は、分岐器設備分解修繕工事に付随した業務のため、その請負業者である JR九州エンジニアリングに依頼することで工期短縮及び経費削減が見込まれる。		
			ベビコン分解修繕工事	325	日立産機システム	随意契約 (特命)	当該設備は日立産機システムの製品であり、特殊な分解修繕に関する技術と知識を持ち合わせているため。		
			小倉駅風防ガラス特別清掃	704	JR九州サービスサポート	随意契約 (見積合わせ)	/		
			駅舎ホーム階屋根雨水管洗浄作業	121	アフェットプラス	随意契約 (見積合わせ)			
			PC軌道桁軌道狂い調整工事	935	タルミ	随意契約 (見積合わせ)			
			都市モノレール小倉線 遊間測定業務委託	902					
			都市モノレール小倉線 PC 軌道桁動揺測定業務	1,477					
			徳力嵐山口駅ホーム先端補修工事	550					
			PC 軌道桁受座補修に伴う FP 脱着作業	130					
			都市モノレール小倉線 建築限界測定業務委託	1,595				随意契約 (特命)	本工事は、極めて正確なデータ測定値が必要なため、当社の軌道等の専門知識が不可欠である。よって、軌道の保守業者及び測定実績のあるタルミを特命とする。
			城野駅ホーム先端補修工事	2,035				月形	随意契約 (見積合わせ)

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			ホーム階内装塗 装工事	189	西部産業	指名競争 入札	/
			連絡通路防水補 修工事	165		随意契約 (見積合わせ)	
			企救丘駅軌道床 防水補修工事	1,815			
			徳力嵐山口駅漏 水補修工事	280	若佐建設	随意契約 (見積合わせ)	
			連絡通路腰壁他 補修工事(企救 丘駅)	594			
			連絡通路地上階 段点字タイル補 修工事	77	林技建	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通(北口) 上り連絡通路硝 子補修工事	56	前川硝子	随意契約 (見積合わせ)	
			香春口三萩野駅 軌道床防水補修 工事	110	ユービッ ク	随意契約 (見積合わせ)	
			北方駅連絡通路 エレベーター棟 屋上防水補修工 事	387			
			PC 軌道桁受座 補修工事	922	佐藤建設 工業	随意契約 (見積合わせ)	
			都市モノレール 小倉線 PC 軌道 桁健全度評価業 務	1,650	上晴	随意契約 (見積合わせ)	
			都市モノレール 小倉線 軌道三 項目測定業務委 託	11,550	九州高架	指名競争 入札	
			片野駅連絡通路 外壁亀裂箇所補 修工事	220	村上建設	随意契約 (見積合わせ)	
			駅トイレ他抗菌 コート業務委託	1,465	ユニライ ズ	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通駅北口男 子トイレ改修工 事	2,079	福岡建設	随意契約 (見積合わせ)	
			連絡通路タイル 補修工事	493	平田建築	随意契約 (見積合わせ)	
			守恒駅プラット ホーム先端金属 板その他撤去工 事	1,436	アカセ建 設工業	随意契約 (見積合わせ)	
合計	241,341		合計	179,593			